

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク

コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 万里子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長

(氏名) 山内 征宏

TEL 092-738-3800

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,314	72.0	104	△68.3	88	△73.2	△142	—
20年3月期	1,926	—	330	—	330	—	158	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6,415.49	—	△11.1	5.0	3.2
20年3月期	6,967.70	6,853.93	12.2	19.6	17.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,802	1,246	66.7	55,320.66
20年3月期	1,736	1,375	79.1	60,476.54

(参考) 自己資本 21年3月期 1,203百万円 20年3月期 1,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	42	△405	81	432
20年3月期	98	△328	△1	714

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,770	13.8	127	21.3	128	44.7	101	—	4,658.61

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 22,740株 20年3月期 22,718株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 992株 20年3月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,990	5.5	241	△38.1	247	△36.8	△206	—
20年3月期	1,887	23.4	389	△8.5	391	△2.4	219	△7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9,300.95	—
20年3月期	9,643.97	9,486.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	1,551		1,188		76.2		54,383.58	
20年3月期	1,775		1,436		80.8		63,152.10	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,182百万円 20年3月期 1,434百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国大手証券会社の破綻等、世界的な経済環境の急激な変化による、株価の下落や円高等を背景に、個人消費マインドの落ち込みや企業業績の悪化が進行いたしました。

このような状況のもと、モバイル業界におきましては、携帯電話契約数が、当連結会計年度末には前連結会計年度末比4.6%増の1億748万台となりました。また、高速かつ大容量データの通信が可能な第3世代（3G）及び第3.5世代（3.5G）対応の携帯電話契約数は、前連結会計年度末比13.1%増の9,963万台に達しております（携帯電話契約数は社団法人電気通信事業者協会調べ）。さらに、当社の主力事業であるデコメーションを含むモバイルコンテンツ市場は、平成19年12月末には前年比15.6%増の4,233億円、子会社が営むEコマース事業が属すモバイルコマース市場は、平成19年12月末には前年比28.5%増の7,231億円となっており、引き続き市場の拡大が見込まれております。これら両市場を合わせると、モバイルコンテンツ関連市場は1兆円を超える規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことのできないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております（モバイルコンテンツ関連の市場規模はモバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）。

このような環境において、当社では基幹事業のデコメーションコンテンツの充実を図りながら、総合コミュニケーションプロバイダーとして、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインに、新たな収益源の柱を構築すべく事業展開してまいりました。その一環として、平成20年7月29日に美容商材等のEコマースビジネスを展開する株式会社日本インターシステムの株式80.0%を取得し、子会社化いたしました。なお、当社は、平成21年4月7日開催の当社取締役会において、株式会社日本インターシステムの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、同月に取得しております。

また、世界的に経済環境が悪化していく中で、事業競争力を強化するため、経営資源の効率化及び管理コストの低減を図ることを目的として、連結子会社である株式会社フィール・ジーを平成21年7月1日をもって吸収合併することを決定しております。

以上の結果、新たな収益の柱を構築するための先行投資として、株式会社日本インターシステムの株式取得に伴うのれんの償却費用の発生、また特別損失にて投資有価証券評価損、子会社の固定資産の減損損失を計上した結果、売上高は3,314,768千円（前期比72.0%増）、営業利益は104,802千円（前期比68.3%減）、経常利益は88,595千円（前期比73.2%減）、当期純損失は142,778千円（前期は当期純利益158,250千円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、積極的に広告手法を開発しながら、ユーザー獲得を推し進め展開した結果、売上高は1,816,191千円（前期比1.5%増）、営業利益は303,782千円（前期比36.7%減）となりました。

当連結会計年度におきましては、複数の新規コンテンツ投入により、主要3キャリアに対して幅広いユーザーニーズに対応できるデコメーションコンテンツを取り揃えるだけでなく、ユーザー導線の確保等を行いました。

また、当社グループが提供するコンテンツの素材制作を担っている独自のクリエイターネットワーク

サイト「CREPOS(クリポス)」の登録クリエイター数は、当連結会計年度末において約5,200名(前連結会計年度末は約3,200名)、当社グループにおける総素材数は約125,000点(前連結会計年度末は約86,000点)となっており、高品質かつ人気の高い素材を安定的に確保し、多様化するユーザーニーズに対応してまいりました。

今後、デコメーション市場の拡大、競合企業との競争が激化する中で、他社に先駆けた新たなコンテンツの投入、今期積極的に開発した広告手法等を活かしながら、優秀なクリエイターを確保することによる質の高いコンテンツ提供等に努め、更なる会員獲得を図ってまいります。

② モバイルイノベーション事業

モバイルイノベーション事業におきましては、前連結会計年度からの継続した受託売上を中心に、売上高は166,812千円(前期比71.3%増)、営業損失は62,311千円(前期は営業損失90,004千円)となりました。

当連結会計年度におきましては、当社が保有するデジタルコンテンツの二次的活用として、日本国内だけではなく、海外の企業へのコンテンツレンタルを開始しております。

また、モバイルイノベーション事業では、最新のコンテンツに対応するための情報収集、ノウハウの構築等も行っており、モバイルコンテンツ事業の展開を確実なものとする数値では表せない重要な役割も担っております。

今後は、更なる売上高の拡大を図るとともに、コスト削減等による収益構造の見直しを行いながら、事業展開してまいります。

③ Eコマース事業

Eコマース事業におきましては、平成20年7月29日に株式会社日本インターシステムの株式80.0%を取得し、子会社化いたしました。その結果、売上高は1,331,764千円(前期比3,229.4%増)、営業損失は141,375千円(前期は営業損失59,890千円)となりました。

今後は、当社グループ内の連携を強化し、事業シナジーを実現しながら管理コストの削減等を図ることにより、当社グループの新たな収益の柱として成長させてまいります。

<次期の見通し>

当社グループは、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとした展開を進めております。

モバイルコンテンツ事業におきましては、競合他社との会員獲得における競争の激化等、競争環境の変化が起こっておりますが、今後も他社に先駆けた新規コンテンツの投入、効果的な広告宣伝投資の他、カスタマーサポートの充実や多様化するユーザーニーズに応えるための優秀なクリエイターの確保等に努め、コンテンツの提供に留まらず、付加価値の高いサービスを提供することで更なる会員獲得及び継続利用を促し、安定的な収益確保に努めてまいります。

モバイルイノベーション事業におきましては、更なる売上高の拡大を図りつつ収益構造の改善を図ってまいります。また、モバイルコンテンツ事業にてユーザーに提供しているコンテンツの制作技術の向上に寄与すべく、新たな技術等への対応を行ってまいります。

Eコマース事業におきましては、平成20年7月29日に子会社化した株式会社日本インターシステムとの事業シナジー及び管理コストの削減を図りながら、当社グループ全体で新たな収益の柱となるように

事業展開してまいります。

また、平成21年3月30日に発表させていただきましたとおり、平成21年7月1日を効力発生日として当社と当社子会社株式会社フィール・ジーとの合併を予定しております。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しは、売上高3,770百万円、営業利益127百万円、経常利益128百万円、当期純利益101百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて84,566千円(6.2%)減少し、1,268,919千円となりました。これは主として、株式会社日本インターシステムを当連結会計年度から連結したことにより、売掛金が138,767千円、商品が94,763千円増加したものの、子会社株式の取得等により現金及び預金が281,930千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて151,013千円(39.4%)増加し、534,027千円となりました。これは主として、投資有価証券の増加等により、投資その他の資産が133,747千円(144.7%)増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて66,447千円(3.8%)増加し、1,802,946千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて211,021千円(61.1%)増加し、556,126千円となりました。これは主として、買掛金の増加95,958千円、短期借入金の増加170,000千円の一方で、未払法人税等の減少86,462千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて15,843千円(100.0%)減少し、残高はゼロとなりました。これは、長期借入金が全額、1年以内返済予定の長期借入金となったことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて195,178千円(54.1%)増加し、556,126千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて128,731千円(9.4%)減少し、1,246,819千円となりました。これは主として、当期純損失142,778千円の計上により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により、前連結会計年度末に比べ281,930千円減少し、当連結会計年度末には432,210千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42,381千円(前連結会計年度は98,528千円)となりました。

これは主として、法人税等の支払額197,129千円があったものの、減価償却費103,407千円及び減損損失72,368千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、405,339千円(前連結会計年度は328,871千円)となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出129,977千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出219,253千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、81,026千円となりました（前連結会計年度は1,996千円の支出）。

これは主として、長期借入金の返済による支出39,996千円及び自己株式の取得による支出46,476千円があったものの、短期借入金の純増加額170,000千円により資金が増加したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	36.6	74.5	79.1	66.7
時価ベースの自己資本比率	—	907.6	162.2	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	486.5	55.3	77.0	485.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	63.1	48.2	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 平成20年3月期及び平成21年3月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を利用しております。
 6 平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、期末株価が把握できませんので記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、現段階においては企業体質の強化及び積極的な事業展開、財務体質の強化を経営上の重要課題と位置付けて事業展開しております。そのため、まずは内部留保の充実を図る必要があることから、現在まで配当の実施には至っておりません。

しかしながら、株主に対する利益還元としての配当実施は、経営上重要な課題であると深く認識しております。今後は、各事業年度の経営成績及び財務状況を勘案しつつ、業績に応じた配当や株主優待制度を採用していくことが検討課題であると認識しております。

内部留保金の使途につきましては、安定的な事業基盤の構築と今後の事業展開への備えとしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(ア) 業界環境の変化について

当社グループの事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合、このような変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社グループの対応スピードが競合他社と比較し後れた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特定得意先への依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。

通信キャリアの中でも特に株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は連結ベースで38.0%、当社単体で63.2%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーであります。NTTドコモに不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供するコンテンツが、通信キャリアの公式コンテンツから外された場合、有料コンテンツの会員数が減少する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 特定のコンテンツへの依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各コンテンツのユーザーの入会者数及び退会者数が業績の動向に影響を与えます。HTML形式メールの利用者が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するコンテンツを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけでなく、クリエイターへの外注を行っております。当連結会計年度末現在におけるCREPOS登録クリエイター数は約5,200名、クリエイターへ外注した素材の件数は約120,000点、総素材数に占める割合は約96.0%であります。このため多くのクリエイターが当社グループへの素材提供をやめ、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得及び既存会員数が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) モバイルコンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式コンテンツに選ばれるか否かを除いては、参入障壁が高くないビジネスモデルであり、ユーザーにコンテンツの品質等が認知され定着していくこと及び、特にモバイルコンテンツにおいては、先行して事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ) 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおいては、新たなコンテンツを複数提供していく予定ですが、全てのコンテンツがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないコンテンツが増えれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツビジネスの他、当社グループではコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。

そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をする予定ではありますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、在庫及び設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(キ) Eコマース事業の運営に伴うリスクについて

当社の子会社である株式会社フィール・ジー及び株式会社日本インターシステムが運営するEコマース事業においては、同社が販売主体となって物販を行っております。このため、同社が販売した商品に、瑕疵または著作権の侵害等の問題が発生した場合、たとえ同社には法的責任が無い場合であっても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ク) 競合について

当社グループは、特色あるコンテンツやサービスの提供、最適なユーザビリティ、カスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。しかしながら、当社グループと同様に、モバイルコンテンツ事業、各種受託事業、Eコマース事業等のサービスを提供している企業、特に新規参入企業との競争激化により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ケ) 著作権について

当社グループの事業において、著作権より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあります。そのため、著作権が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良著作権を獲得できなかった等の場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コ) システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めているものの、コンテンツを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することによりコンテンツの配信や運営に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(サ) モバイルコンテンツ事業における売上計上について

モバイルコンテンツ事業においては、発生基準に基づき、月末残存会員数から売上予測値を算定した金額を売上として計上しております。後日、各通信キャリアからの支払通知書の到着時点で売上予測値

計上額と支払通知額との差異を集計し、入金額確定月に売上を調整しております。当連結会計年度における売上予測値計上額と支払通知額との差異は0.1%（前連結会計年度は0.2%）ですが、今後このような差異が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(シ) モバイルコンテンツ事業における売掛金の回収について

モバイルコンテンツ事業における情報料の回収は、料金代行収納契約により委託した通信キャリア（情報料回収事業者）が行っております。このうち、NTTドコモ及びKDDI株式会社は、契約により、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへ情報料の回収が不能であることを通知し、その時点で回収事業者の当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。このため、モバイルコンテンツ事業に係る売掛債権に対して、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当連結会計年度において上記のような未回収となった情報料は、回収対象額に対して1.3%（前連結会計年度は1.0%）ですが、今後このような未回収額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ス) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である福岡市にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セ) 個人情報の管理について

当社グループは、ユーザーの個人情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、個人情報の管理には十分留意しております。

また、平成19年8月には、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークの付与を受け、個人情報保護体制は整備されているものと考えておりますが、今後不測の事態により顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ソ) 人材の確保及び育成について

当社グループが事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、インセンティブプランの拡充等に努めておりますが、モバイルコンテンツ業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(タ) 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっておりますが、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求がおこる可能性もあり、その場合には業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である永田万里子は、設立以来、当社グループの経営戦略の決定やコンテンツ開発等において重要な役割を果たしております。このため、当社グループは、事業拡大に伴い同氏に過度な依存をしない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの今後の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(ツ) 法的規制について

当社グループの展開する各事業が属する業界においては、ビジネスの継続に重大な影響を与える法的規制は現在のところございません。しかしながら、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(テ) 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際にはその対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。

しかし、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であります。結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務(偶発債務を含む)の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ト) 資金調達について

当社グループでは、当連結会計年度において売上高の拡大に伴い及び新規施策への投資等を目的として、短期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達においては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ナ) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度において、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによるサービス停止、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、または取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合には、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び業績ならびに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 新株予約権(ストック・オプション)について

当社グループでは、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権(ストック・オプション)を発行しております。

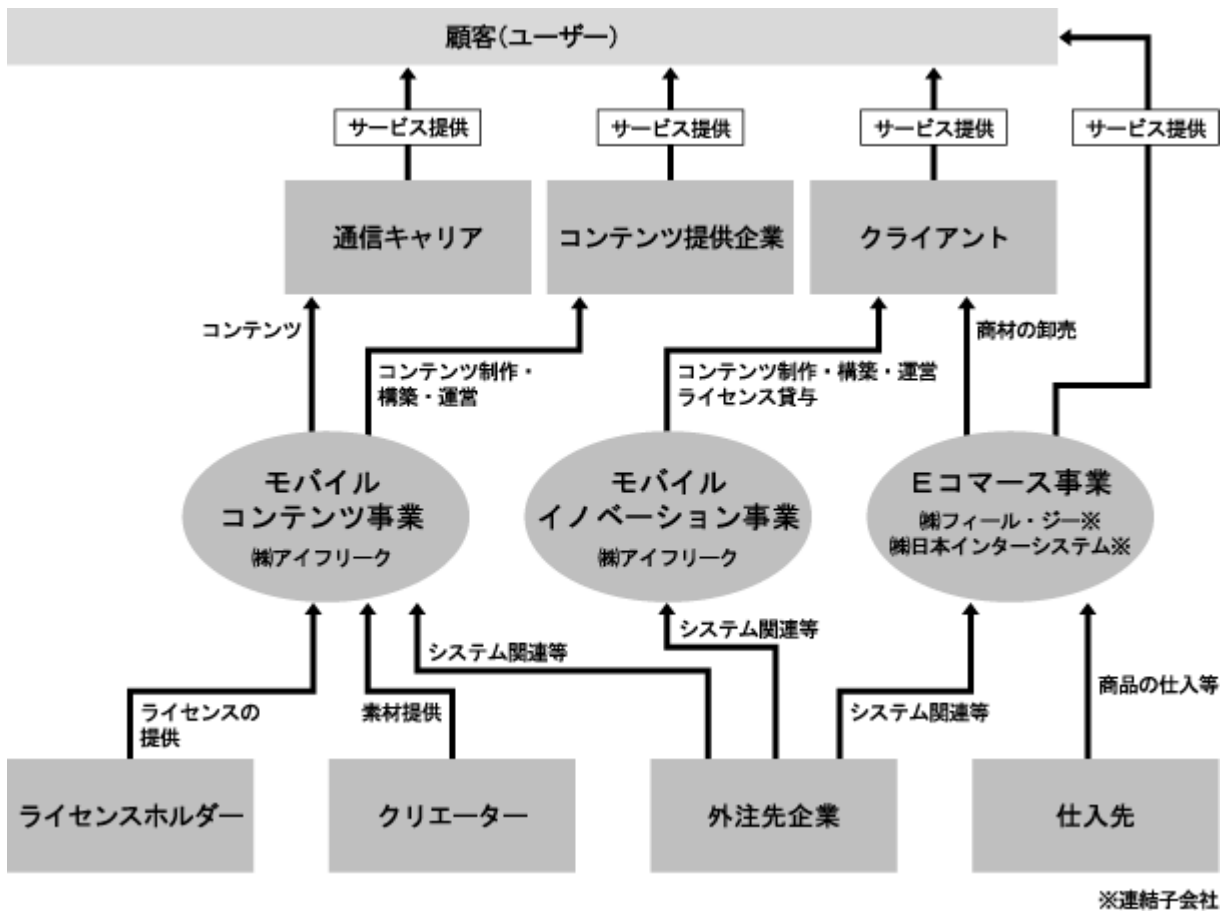
当連結会計年度末現在、ストック・オプションによる潜在株式総数は598株であり、これらストック・オプションが全て行使された場合の発行済株式総数23,338株の2.6%にあたります。当社グループでは、今後もストック・オプションを発行する可能性があり、発行されたストック・オプションの行使により発行された株式は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式売上の需給へ影響をもたらす、当社グループ株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストック・オプションの費用計上が義務付けられたことにより、今後のストック・オプションの発行は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アイフリーク）及び当社の子会社2社（株式会社フィール・ジー及び株式会社日本インターシステム）で構成されており、当社にて「モバイルコンテンツ事業」及び「モバイルイノベーション事業」を、子会社2社にて「Eコマース事業」を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービス及び商材の提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。今後も更なるモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。これら経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社にてインターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供するモバイルコンテンツ事業及びモバイルコンテンツ事業で培ったノウハウとデジタルコンテンツ資産等を活用し、企業向けにモバイルコンテンツの企画・構築・運営するモバイルイノベーション事業を行っており、子会社にてEコマース事業を展開しております。これら事業の継続的な成長を維持しつつ、新規事業への参入を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、モバイルコンテンツ関連市場は1兆円を超える規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことのできないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております。このような市場環境のもと、特に携帯電話を活用したコミュニケーションサービスを展開する当社グループでは売上高及び利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① 有料コンテンツ会員の更なる獲得

当社グループは、デコメーションコンテンツの有料会員獲得のために、積極的かつ効果的な広告宣伝活動等を行っております。しかしながら、デコメーションコンテンツにおいては、参入障壁も高いことから、競合他社との競争も激化しており、いかに競合他社への会員流失を防ぎ、有料会員の継続利用を促していくかが重要であります。また新しいサービスにおいても、競合他社の参入が予想されるため、積極的な事業拡大のための投資等を行いながら、ユーザーの嗜好に合致するサービスを提供する必要があります。

当社グループはデコメーションの先行参入企業として、携帯電話ユーザーがメールというコミュニケーションツールをどのように利用しているかという、重要かつ戦略的な会員データを収集・蓄積しております。これらのデータを分析し、会員の嗜好に合致する新規コンテンツの企画や、既存コンテンツ内の人気キャラクターの独立コンテンツとしての立ち上げ等の企画を積極的に図っていく必要があります。

② Eコマース事業の拡大

当社グループは、デコメーションコンテンツだけではなく、複数の収益の柱を構築すべく、Eコマース事業を展開しております。しかしながら、当社グループの収益に貢献するまで積極的な投資を行いながら事業を育てていく必要があります。

当社グループは、デコメーションを活用してギフトが送付できる「お気持ち.jp」を筆頭に他社との差別化を図りながら、ユーザーニーズに合致するコミュニケーションのひとつとしてのEコマースコンテンツを拡大していく必要があります。また平成20年7月29日に子会社化した株式会社日本インターネットシステムにおいては、新しくブームになりえる美容関連商材等を他社に先駆けて販売することにより、売上高及び利益の拡大を図っていく必要があります。

③ コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社グループは、デコメーションコンテンツを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っておりますが、今後も拡大していくと予想される会員に向けて、より有益なコミュニケーションサービスを提供する必要があります。そのためには、Eコマース事業を成長させるとともに、新規事業への積極的な投資も検討していく必要があります。

④ デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社グループはこれまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社グループがライセンスを保有するオリジナリティのあるデジタルコンテンツを創出してまいりました。当社グループにおけるデジタルコンテンツ素材は約125,000点(当連結会計年度末現在)、CREPOS登録クリエイター数は約5,200名(当連結会計年度末現在)となっております。今後は、デコメーションコンテンツのレンタルサービス等によるコンテンツ二次利用の他、キャラクターのライセンス事業の展開も視野に入れております。

⑤ カスタマーサポートの充実

当社グループのカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聞き、継続して利用してもらうための接点として重要な役割を担っております。今後、当社グループの事業の成長に伴い、会員対応の増加が予想され、その対応を充実、強化することが課題と考えております。そのため、当社グループではカスタマーサポート専任の部署を設置し、会員一人一人のニーズを当社グループ全体で解決していける体制を整えております。

⑥ 技術への対応

当社グループのモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を自社の開発部におきまして一貫して行っております。これまで携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、今後も先進的な技術への対応に邁進してまいります。そのため、急速な事業拡大等にも対応できる開発体制及び運営体制の構築を図ってまいります。

⑦ 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,141	432,210
売掛金	561,364	700,131
たな卸資産	424	—
商品	—	94,763
仕掛品	—	727
繰延税金資産	31,537	14,643
その他	50,855	36,900
貸倒引当金	△4,837	△10,458
流動資産合計	1,353,485	1,268,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,129	29,583
減価償却累計額	△5,800	△11,022
建物(純額)	15,328	18,561
工具、器具及び備品	93,559	107,491
減価償却累計額	△34,695	△66,463
工具、器具及び備品(純額)	58,863	41,028
有形固定資産合計	74,192	59,589
無形固定資産		
のれん	—	134,880
ソフトウェア	151,208	104,084
その他	65,152	9,266
無形固定資産合計	216,361	248,231
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	140,475
繰延税金資産	14,552	14,798
敷金及び保証金	57,906	70,933
投資その他の資産合計	92,459	226,206
固定資産合計	383,013	534,027
資産合計	1,736,499	1,802,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,276	137,234
短期借入金	30,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	5,843
未払金	76,381	133,924
未払法人税等	99,202	12,740
賞与引当金	33,535	2,593
ポイント引当金	—	24,873
その他	34,713	38,917
流動負債合計	345,105	556,126
固定負債		
長期借入金	15,843	—
固定負債合計	15,843	—
負債合計	360,948	556,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,028	458,088
資本剰余金	448,028	448,088
利益剰余金	467,849	342,017
自己株式	—	△46,012
株主資本合計	1,373,906	1,202,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	931
評価・換算差額等合計	—	931
新株予約権	1,644	5,483
少数株主持分	—	38,221
純資産合計	1,375,550	1,246,819
負債純資産合計	1,736,499	1,802,946

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,926,874	3,314,768
売上原価	556,836	1,579,190
売上総利益	1,370,037	1,735,577
販売費及び一般管理費	※1 1,039,633	※1 1,630,775
営業利益	330,404	104,802
営業外収益		
受取利息	1,687	2,953
受取配当金	—	541
補助金収入	1,300	—
その他	108	239
営業外収益合計	3,096	3,734
営業外費用		
支払利息	1,940	2,529
持分法による投資損失	—	16,946
創立費償却	849	—
その他	0	464
営業外費用合計	2,790	19,940
経常利益	330,710	88,595
特別損失		
減損損失	—	※2 72,368
固定資産除却損	※3 15,932	※3 10,460
投資有価証券評価損	—	30,400
特別損失合計	15,932	113,229
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	314,778	△24,633
法人税、住民税及び事業税	183,350	95,806
法人税等調整額	△26,822	18,957
法人税等合計	156,528	114,764
少数株主利益	—	3,380
当期純利益又は当期純損失(△)	158,250	△142,778

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	457,976	458,028
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	51	59
当期変動額合計	51	59
当期末残高	458,028	458,088
資本剰余金		
前期末残高	447,976	448,028
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	51	59
当期変動額合計	51	59
当期末残高	448,028	448,088
利益剰余金		
前期末残高	309,598	467,849
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	158,250	△142,778
持分法の適用範囲の変動	—	16,946
当期変動額合計	158,250	△125,831
当期末残高	467,849	342,017
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46,012
当期変動額合計	—	△46,012
当期末残高	—	△46,012
株主資本合計		
前期末残高	1,215,551	1,373,906
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	103	119
自己株式の取得	—	△46,012
当期純利益又は当期純損失（△）	158,250	△142,778
持分法の適用範囲の変動	—	16,946
当期変動額合計	158,354	△171,724
当期末残高	1,373,906	1,202,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	931
当期変動額合計	—	931
当期末残高	—	931
新株予約権		
前期末残高	822	1,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821	3,839
当期変動額合計	821	3,839
当期末残高	1,644	5,483
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	38,221
当期変動額合計	—	38,221
当期末残高	—	38,221
純資産合計		
前期末残高	1,216,374	1,375,550
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	103	119
自己株式の取得	—	△46,012
当期純利益又は当期純損失(△)	158,250	△142,778
持分法の適用範囲の変動	—	16,946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821	42,993
当期変動額合計	159,175	△128,731
当期末残高	1,375,550	1,246,819

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	314,778	△24,633
減価償却費	52,597	103,407
減損損失	—	72,368
のれん償却額	—	23,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,318	4,521
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,535	△35,729
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	1,714
支払利息	1,940	2,529
持分法による投資損益(△は益)	—	16,946
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,400
固定資産除却損	15,932	10,460
売上債権の増減額(△は増加)	△38,759	△15,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△424	△14,966
仕入債務の増減額(△は減少)	1,293	20,452
未払金の増減額(△は減少)	△13,736	37,685
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,127	△1,936
その他	△18,520	7,991
小計	337,826	239,510
法人税等の支払額	△239,298	△197,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,528	42,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,507	△15,018
無形固定資産の取得による支出	△223,375	△47,302
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△129,977
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △219,253
貸付けによる支出	△35,000	—
貸付金の回収による収入	10,500	24,500
その他	1,511	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,871	△405,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△29,996	△39,996
ストックオプションの行使による収入	43	119
自己株式の取得による支出	—	△46,476
利息の支払額	△2,044	△2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	81,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,340	△281,930
現金及び現金同等物の期首残高	946,481	714,141
現金及び現金同等物の期末残高	※1 714,141	※1 432,210

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 会社名 (株)フィール・ジー</p> <p>なお、(株)フィール・ジーは当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含まれることとしております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 会社名 (株)フィール・ジー (株)日本インターシステム</p> <p>なお、(株)日本インターシステムは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含まれております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>① 関連会社</p> <p>当連結会計年度において、平成20年4月の株式の取得により株式会社C L O N L a bを持分法の適用範囲に含まれておりますが、平成20年8月の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、株式会社C L O N L a bは関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② たな卸資産</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>創立費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全て「仕掛品」であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(当社と株式会社フィール・ジーとの合併契約について)</p> <p>世界的に経済環境が悪化していく中で、事業競争力を強化するためには、経営資源の効率化及び管理コストの低減を図ることが重要であるとの判断により、当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年7月1日をもって連結子会社である株式会社フィール・ジーを吸収合併することを決議し、同日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>合併契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社フィール・ジーを消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(2) 合併対価の交付 合併対価の交付は行わない。</p> <p>(3) 資本金及び資本準備金 合併により資本金及び資本準備金は増加しない。</p> <p>(4) 合併の期日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)</p> <p>(5) 財産及び権利の引継ぎ 当社は平成21年3月31日現在の株式会社フィール・ジーの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぐ。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
_____	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>345,697千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>158,167千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>162,054千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>13,186千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,837千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,845千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">_____</td></tr> </table>	広告宣伝費	345,697千円	支払手数料	158,167千円	給与手当	162,054千円	貸倒損失	13,186千円	貸倒引当金繰入額	4,837千円	賞与引当金繰入額	18,845千円	_____		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>569,951千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>179,541千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>280,988千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>18,181千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,738千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フィール・ジー</td> <td>業務管理システム等</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>72,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別に資産をグルーピングしております。</p> <p>その結果、株式会社フィール・ジーが運営するEコマース事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによる回収が困難な見込みであることから、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,368千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品687千円、ソフトウェア70,705千円、その他(無形固定資産)974千円であります。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,706千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,932千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	569,951千円	支払手数料	179,541千円	給与手当	280,988千円	貸倒損失	18,181千円	貸倒引当金繰入額	9,738千円	場所	用途	種類	金額	(株)フィール・ジー	業務管理システム等	ソフトウェア等	72,368千円	ソフトウェア	13,225千円	その他	2,706千円	計	15,932千円
広告宣伝費	345,697千円																																						
支払手数料	158,167千円																																						
給与手当	162,054千円																																						
貸倒損失	13,186千円																																						
貸倒引当金繰入額	4,837千円																																						
賞与引当金繰入額	18,845千円																																						

広告宣伝費	569,951千円																																						
支払手数料	179,541千円																																						
給与手当	280,988千円																																						
貸倒損失	18,181千円																																						
貸倒引当金繰入額	9,738千円																																						
場所	用途	種類	金額																																				
(株)フィール・ジー	業務管理システム等	ソフトウェア等	72,368千円																																				
ソフトウェア	13,225千円																																						
その他	2,706千円																																						
計	15,932千円																																						
<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,706千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,932千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	13,225千円	その他	2,706千円	計	15,932千円	<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,902千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,460千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	558千円	その他	9,902千円	計	10,460千円																										
ソフトウェア	13,225千円																																						
その他	2,706千円																																						
計	15,932千円																																						
ソフトウェア	558千円																																						
その他	9,902千円																																						
計	10,460千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,710	8	—	22,718

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				1,644
合計			—				1,644

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,718	22	—	22,740

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	992	—	992

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				5,483
合計			—				5,483

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社日本インターシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">292,449 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,608 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">158,683 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141,849 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△34,841 千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,050 千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,796 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,253 千円</td> </tr> </table>	流動資産	292,449 千円	固定資産	23,608 千円	のれん	158,683 千円	流動負債	△141,849 千円	少数株主持分	△34,841 千円	新規連結子会社株式の取得価額	298,050 千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	78,796 千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	219,253 千円
流動資産	292,449 千円																
固定資産	23,608 千円																
のれん	158,683 千円																
流動負債	△141,849 千円																
少数株主持分	△34,841 千円																
新規連結子会社株式の取得価額	298,050 千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	78,796 千円																
差引：新規連結子会社の取得による支出	219,253 千円																

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、ストック・オプション等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業(千円)	モバイルマー ケティング 事業(千円)	Eコマース 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,789,510	97,364	40,000	1,926,874	—	1,926,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	897	—	897	(897)	—
計	1,789,510	98,261	40,000	1,927,771	(897)	1,926,874
営業費用	1,309,511	188,265	99,890	1,597,667	(1,197)	1,596,470
営業利益又は 営業損失(△)	479,998	△90,004	△59,890	330,104	300	330,404
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	658,346	47,483	229,855	935,685	800,813	1,736,499
減価償却費	32,624	5,723	11,133	49,481	3,116	52,597
資本的支出	109,658	29,607	109,700	248,966	24,980	273,946

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

- (1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイト企画運営。
- (2) モバイルマーケティング事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。
- (3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、800,813千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業(千円)	モバイルイ ノベーション 事業(千円)	Eコマース 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,816,191	166,812	1,331,764	3,314,768	—	3,314,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,821	3,168	10,990	(10,990)	—
計	1,816,191	174,633	1,334,933	3,325,759	(10,990)	3,314,768
営業費用	1,512,409	236,945	1,476,308	3,225,663	(15,697)	3,209,966
営業利益又は 営業損失(△)	303,782	△62,311	△141,375	100,095	4,706	104,802
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	572,927	107,920	579,646	1,260,493	542,452	1,802,946
減価償却費	42,044	23,792	61,372	127,209	—	127,209
減損損失	—	—	72,368	72,368	—	72,368
資本的支出	22,561	13,241	180,696	216,499	—	216,499

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイト企画運営。

(2) モバイルイノベーション事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営、モバイルコマース構築・運営システムのサービス提供。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、567,858千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 事業名称の変更

平成20年4月の組織変更により事業部門の名称を変更したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、従来の「モバイルマーケティング事業」から「モバイルイノベーション事業」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる事業の種類別セグメントの損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	60,476円54銭	55,320円66銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	6,967円70銭	△6,415円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,853円93銭	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,375,550	1,246,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,644	43,705
(うち新株予約権)	(1,644)	(5,483)
(うち少数株主持分)	(—)	(38,221)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	1,373,906	1,203,113
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(株)	22,718	21,748

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	158,250	△142,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	158,250	△142,778
普通株式の期中平均株式数(株)	22,712	22,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	377	255
(うち新株予約権)	(377)	(255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	第6回新株予約権(200 個)、第7回新株予約権 (105個)、第8回新株予 約権(5個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>1 株式会社C L O N L a bの株式取得</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会におきまして、次世代コミュニケーションサービスで事業シナジーを得ることを目的として株式会社C L O N L a bの第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成20年4月1日に同社普通株式4,000株を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>① 第三者割当増資払込期日 平成20年4月1日</p> <p>② 引受株式数 4,000株 (増資後の所有割合 26.7%)</p> <p>③ 引受総額 40,000千円</p> <p>(2) 株式会社C L O N L a bの概要</p> <p>① 商号 株式会社C L O N L a b</p> <p>② 代表者 代表取締役社長 中山小百合</p> <p>③ 所在地 東京都千代田区飯田橋一丁目6番3号</p> <p>④ 設立年月日 平成19年11月1日</p> <p>⑤ 事業の内容 ソフトウェア・ハードウェアの企画、開発、販売、設計、保守システムの企画、開発、販売、運営、保守 各デジタルコンテンツの企画、制作、配信</p> <p>⑥ 決算期 9月30日</p> <p>2 ストックオプションとしての新株予約権の発行決議</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会におきまして、会社法第236条、第238条及び第240条ならびに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	<p>1 子会社株式の追加取得(完全子会社化)</p> <p>当社は、平成21年4月7日開催の取締役会におきまして、株式会社日本インターシステムの株式を追加取得することについて決議し、同月に取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は株式会社日本インターシステムに資本参加して以降、経営指導により業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。今後更なる経営資源の効率的な利用及び管理コストの低減を図ることが重要との判断から、株式を追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社日本インターシステムの概要</p> <p>① 商号 株式会社日本インターシステム</p> <p>② 代表者 代表取締役 竹中光宏</p> <p>③ 所在地 東京都豊島区南大塚二丁目45番8号</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>竹中光宏(株式会社日本インターシステム 代表取締役)</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>譲渡契約日 平成21年4月17日</p> <p>受渡日 平成21年4月30日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得前の所有株式数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">320株</td> <td style="width: 60%;">(所有割合 80.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: center;">80株</td> <td>(取得価額 72,500千円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td style="text-align: center;">400株</td> <td>(所有割合 100.0%)</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	320株	(所有割合 80.0%)	取得株式数	80株	(取得価額 72,500千円)	取得後の所有株式数	400株	(所有割合 100.0%)
取得前の所有株式数	320株	(所有割合 80.0%)								
取得株式数	80株	(取得価額 72,500千円)								
取得後の所有株式数	400株	(所有割合 100.0%)								

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,981	297,813
売掛金	541,306	529,389
仕掛品	424	—
前払費用	13,156	10,628
繰延税金資産	31,537	10,466
短期貸付金	124,500	180,000
未収還付法人税等	—	9,199
その他	7,522	11,781
貸倒引当金	△4,837	△170,345
流動資産合計	1,330,590	878,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,129	21,129
減価償却累計額	△5,800	△8,656
建物(純額)	15,328	12,472
工具、器具及び備品	93,559	105,747
減価償却累計額	△34,695	△65,075
工具、器具及び備品(純額)	58,863	40,671
有形固定資産合計	74,192	53,143
無形固定資産		
ソフトウェア	62,342	100,687
ソフトウェア仮勘定	55,452	8,121
無形固定資産合計	117,794	108,809
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	140,475
関係会社株式	160,000	298,050
繰延税金資産	14,552	14,777
敷金及び保証金	57,906	57,716
投資その他の資産合計	252,459	511,018
固定資産合計	444,446	672,972
資産合計	1,775,037	1,551,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,593	29,086
短期借入金	30,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	29,996	5,843
未払金	72,617	96,407
未払費用	12,372	12,824
未払法人税等	99,130	—
未払消費税等	13,439	13,278
預り金	4,176	6,247
賞与引当金	33,535	—
流動負債合計	322,860	363,688
固定負債		
長期借入金	15,843	—
固定負債合計	15,843	—
負債合計	338,703	363,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,028	458,088
資本剰余金		
資本準備金	448,028	448,088
資本剰余金合計	448,028	448,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	528,632	321,638
利益剰余金合計	528,632	321,638
自己株式	—	△46,012
株主資本合計	1,434,689	1,181,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	931
評価・換算差額等合計	—	931
新株予約権	1,644	5,483
純資産合計	1,436,333	1,188,217
負債純資産合計	1,775,037	1,551,906

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,887,771	1,990,825
売上原価	477,190	638,834
売上総利益	1,410,581	1,351,991
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	345,694	433,986
貸倒損失	13,186	18,181
貸倒引当金繰入額	4,837	5,345
回収代行手数料	155,951	150,439
役員報酬	65,979	59,949
給料及び手当	158,076	191,446
減価償却費	7,274	9,319
賞与引当金繰入額	18,845	—
その他	250,741	241,851
販売費及び一般管理費合計	1,020,587	1,110,520
営業利益	389,994	241,470
営業外収益		
受取利息	1,659	4,881
受取配当金	—	541
経営指導料	—	3,300
補助金収入	1,300	—
その他	408	106
営業外収益合計	3,367	8,829
営業外費用		
支払利息	1,940	2,529
自己株式取得費用	—	464
その他	0	0
営業外費用合計	1,940	2,994
経常利益	391,421	247,306
特別損失		
固定資産除却損	15,932	—
投資有価証券評価損	—	30,400
関係会社株式評価損	—	159,999
関係会社貸倒引当金繰入額	—	165,000
特別損失合計	15,932	355,399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	375,489	△108,093
法人税、住民税及び事業税	183,278	78,685
法人税等調整額	△26,822	20,214
法人税等合計	156,455	98,900
当期純利益又は当期純損失(△)	219,033	△206,994

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	457,976	458,028
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	51	59
当期変動額合計	51	59
当期末残高	458,028	458,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	447,976	448,028
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	51	59
当期変動額合計	51	59
当期末残高	448,028	448,088
資本剰余金合計		
前期末残高	447,976	448,028
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	51	59
当期変動額合計	51	59
当期末残高	448,028	448,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	309,598	528,632
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	219,033	△206,994
当期変動額合計	219,033	△206,994
当期末残高	528,632	321,638
利益剰余金合計		
前期末残高	309,598	528,632
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	219,033	△206,994
当期変動額合計	219,033	△206,994
当期末残高	528,632	321,638
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△46,012
当期変動額合計	—	△46,012
当期末残高	—	△46,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,215,551	1,434,689
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	103	119
当期純利益又は当期純損失(△)	219,033	△206,994
自己株式の取得	—	△46,012
当期変動額合計	219,137	△252,887
当期末残高	1,434,689	1,181,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	931
当期変動額合計	—	931
当期末残高	—	931
新株予約権		
前期末残高	822	1,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821	3,839
当期変動額合計	821	3,839
当期末残高	1,644	5,483
純資産合計		
前期末残高	1,216,374	1,436,333
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	103	119
当期純利益又は当期純損失(△)	219,033	△206,994
自己株式の取得	—	△46,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821	4,771
当期変動額合計	219,959	△248,116
当期末残高	1,436,333	1,188,217

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。